

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、晴磐監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	595, 264	565, 245
受取手形、売掛金及び契約資産	488, 206	302, 585
仕掛品	4, 658	6, 954
その他	24, 798	30, 863
流动資産合計	1, 112, 927	905, 649
固定資産		
有形固定資産	61, 222	173, 245
無形固定資産		
ソフトウェア	297, 001	279, 280
のれん	305, 769	277, 980
顧客関連資産	134, 392	121, 848
その他	6, 501	47, 429
無形固定資産合計	743, 665	726, 539
投資その他の資産	139, 696	144, 956
固定資産合計	944, 583	1, 044, 741
資産合計	2, 057, 511	1, 950, 391
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	87, 779	44, 057
短期借入金	—	100, 000
1年内返済予定の長期借入金	※ 176, 400	※ 184, 755
賞与引当金	27, 068	8, 494
未払法人税等	56, 074	32, 348
その他	157, 735	301, 436
流动負債合計	505, 057	671, 093
固定負債		
長期借入金	※ 323, 276	※ 226, 721
役員退職慰労引当金	11, 335	5, 891
退職給付に係る負債	45, 563	47, 168
その他	35, 557	28, 858
固定負債合計	415, 732	308, 639
負債合計	920, 790	979, 732
純資産の部		
株主資本		
資本金	291, 002	292, 904
資本剰余金	271, 002	272, 904
利益剰余金	574, 716	437, 255
自己株式	—	△32, 405
株主資本合計	1, 136, 721	970, 658
純資産合計	1, 136, 721	970, 658
負債純資産合計	2, 057, 511	1, 950, 391

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	※2 916,590	※2 884,898
売上原価	526,812	574,803
売上総利益	389,778	310,094
販売費及び一般管理費	※1 345,430	※1 422,141
営業利益又は営業損失 (△)	44,347	△112,046
営業外収益		
受取利息	55	587
その他	0	319
営業外収益合計	56	906
営業外費用		
支払利息	2,329	3,727
その他	142	—
営業外費用合計	2,472	3,727
経常利益又は経常損失 (△)	41,931	△114,866
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	41,931	△114,866
法人税等	31,116	22,589
中間純利益又は中間純損失 (△)	10,815	△137,456
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	10,815	△137,456
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	10,815	△137,456
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,815	△137,456
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	41,931	△114,866
顧客関連資産償却額	12,029	12,543
減価償却費	11,865	46,191
のれん償却額	26,887	27,789
差入保証金償却額	—	13,699
受取利息	△55	△587
支払利息	2,329	3,727
売上債権の増減額 (△は増加)	54,473	185,620
棚卸資産の増減額 (△は増加)	84	△2,296
前払費用の増減額 (△は増加)	2,125	△7,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,943	△41,142
前受金の増減額 (△は減少)	14,457	5,039
前受収益の増減額 (△は減少)	17,829	19,086
未払金の増減額 (△は減少)	△8,737	22,413
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,837	32,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	831	△9,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,930	△18,573
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,603	1,604
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,635	△5,444
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,307	—
その他	△2,786	945
小計	142,486	172,139
利息及び配当金の受取額	55	587
利息の支払額	△2,329	△3,727
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38,435	△51,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,776	117,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,399	△70,536
無形固定資産の取得による支出	△28,406	△60,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92,989	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,796	△130,762

(単位 : 千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	210,000	—
長期借入金の返済による支出	△63,333	△88,200
ストックオプションの行使による収入	900	3,803
リース債務の返済による支出	△251	△127
自己株式の取得による支出	—	△32,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,316	△16,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,296	△30,018
現金及び現金同等物の期首残高	499,217	585,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 610,514	※ 555,245

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

当中間連結会計期間末における借入金残高のうち58,351千円には、経常利益や純資産等に係る財務制限条項が付されております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	94,506千円	104,278千円
退職給付費用	3,601 ▯	2,378 ▯
役員退職慰労引当金繰入額	1,635 ▯	1,455 ▯
賞与引当金繰入額	5,767 ▯	5,343 ▯

※2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	620,514千円	565,245千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000 ▯	△10,000 ▯
現金及び現金同等物	610,514 ▯	555,245 ▯

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アイアクトのWeb事業

事業の内容：主として、Webインテグレーションやシステムインテグレーション、コンテンツマーケティング&プロモーション事業を行っております。

- ② 企業結合日

2025年7月1日

- ③ 企業結合の法的形式

株式会社アイアクトを吸收分割会社、当社を吸收分割承継会社とする分割型分割

- ④ 結合後企業の名称

株式会社インフォネット

- ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社が展開するWeb事業と協働し、より一体となり推進することでサービス品質・スピードの向上を図ること、及び人的リソースの有効活用や管理コストの一元化によりコスト効率を図るため、同事業を当社に承継することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

当社グループは、W E B受託開発・A S Pサービス事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
受託開発サービス	373,569	321,453
月額利用料サービス	411,164	387,137
A I サービス	112,380	164,369
S E S ・その他	19,477	11,938
顧客との契約から生じる収益	916,590	884,898
外部顧客への売上高	916,590	884,898

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)	5円30銭	△67円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	10,815	△137,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	10,815	△137,456
普通株式の期中平均株式数(株)	2,039,504	2,033,414
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5円23銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,114	—
(うち新株予約権)(株)	(29,114)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。